

第 10 表 都道府県庁所在都市別家計収入・

支出額、消費者物価指数・地域差指数

都 市	1世帯1か月当り家計収支額(昭51)				消費者物価指数 (昭50年=100) (昭51)		消費者物価地域差指数(昭51)			
	全世帯平均		勤労者世帯平均		総 合	食 料	全 国=100		東京都区部=100	
	消費支出額	食 料 費	実収入額	消費支出額			総 合	食 料	総 合	食 料
全 国	174 790	55 308	258 237	180 663	109.3	109.1	100.0	100.0	91.5	93.3
札幌市	190 473	53 539	242 692	186 041	109.9	109.0	105.5	102.6	96.5	95.7
仙台市	163 533	52 605	276 188	181 136	110.0	110.7	99.6	96.1	91.1	89.6
仙台市	186 076	55 361	273 776	187 901	108.9	108.3	99.5	98.3	91.0	91.7
仙台市	181 357	54 267	274 889	193 142	109.3	107.9	104.3	102.2	95.4	95.3
仙台市	189 346	58 647	283 520	200 409	109.2	108.6	99.5	98.1	91.1	91.5
山形市	183 888	54 386	292 814	193 450	110.1	109.6	101.7	102.2	93.1	95.3
山形市	158 465	49 970	253 871	169 247	109.5	109.4	99.2	98.6	90.8	92.0
山形市	178 217	51 880	261 162	177 776	109.1	109.1	101.4	102.2	92.8	95.3
山形市	177 194	52 806	258 879	186 582	108.5	107.1	99.1	97.6	90.7	91.0
山形市	159 483	48 838	238 953	167 094	108.9	109.5	98.5	100.3	90.1	93.5
浦和市	210 615	61 211	317 777	209 255	109.4	109.2	103.6	104.7	94.8	97.7
浦和市	179 617	58 378	253 584	192 680	109.1	108.6	104.1	105.4	95.3	98.3
浦和市	200 898	63 314	279 199	200 360	109.6	109.5	109.3	107.2	100.0	100.0
浦和市	193 535	61 128	291 310	204 636	109.4	108.5	106.5	104.0	97.4	97.0
浦和市	171 726	54 745	264 225	178 114	109.5	110.7	101.7	100.2	93.0	93.5
富山市	171 140	54 433	280 185	177 244	108.4	108.6	101.5	104.1	92.9	97.1
富山市	189 790	57 795	284 059	194 839	108.4	108.3	100.8	101.1	92.2	94.3
富山市	161 517	50 870	260 633	174 369	109.3	109.7	99.3	100.1	90.9	93.4
富山市	178 993	51 455	289 029	191 478	108.6	108.3	98.8	98.2	90.4	91.6
富山市	163 588	45 601	258 658	172 432	108.4	108.5	99.3	101.5	90.9	94.7
岐阜市	180 676	58 025	269 494	182 420	109.8	111.2	101.1	104.2	92.5	97.2
岐阜市	170 080	55 724	246 469	172 648	108.5	109.0	103.9	102.9	95.0	96.0
岐阜市	170 877	57 047	250 206	172 128	109.6	109.1	104.3	104.6	95.4	97.6
岐阜市	165 556	49 132	279 493	183 697	109.7	109.2	98.6	97.0	90.3	90.6
岐阜市	186 438	62 317	285 937	193 113	109.3	109.7	103.2	108.4	94.4	101.1
京都市	170 366	64 397	264 715	185 896	109.4	108.3	106.5	108.7	97.5	101.4
京都市	170 637	61 804	244 592	170 228	109.5	108.5	103.7	105.1	94.9	98.0
京都市	178 548	58 511	244 718	181 421	109.2	108.5	105.3	104.4	96.4	97.4
京都市	183 478	55 555	283 216	195 984	108.2	106.3	104.8	104.9	96.0	97.8
京都市	171 325	54 567	253 130	171 473	110.0	110.5	103.4	104.7	94.6	97.6
鳥松市	172 622	51 391	287 087	182 592	108.8	108.8	98.2	97.0	89.8	90.5
鳥松市	179 928	54 780	283 367	187 036	109.6	108.5	99.6	97.8	91.2	91.2
鳥松市	182 351	55 665	275 569	184 060	108.5	108.9	103.6	106.5	94.8	99.3
鳥松市	182 406	54 053	291 879	191 112	108.5	108.1	101.6	100.1	93.0	93.3
鳥松市	174 582	49 415	289 999	188 292	109.4	109.1	98.9	100.9	90.5	94.1
徳島市	188 613	50 739	279 753	206 198	109.4	110.4	102.2	102.3	93.5	95.4
徳島市	160 771	48 051	261 682	169 855	108.7	108.5	100.3	99.3	91.8	92.7
徳島市	176 443	50 949	257 033	186 195	108.5	107.8	100.9	104.6	92.3	97.5
徳島市	166 002	52 548	260 796	191 377	109.4	108.8	101.3	102.7	92.7	95.8
徳島市	162 218	52 402	223 378	167 917	109.2	109.3	101.9	102.2	93.3	95.3
佐賀市	177 686	49 260	276 889	190 881	109.3	110.0	97.3	97.1	89.0	90.6
佐賀市	167 523	49 711	253 363	184 022	108.1	106.9	99.9	95.5	91.4	89.1
佐賀市	169 778	52 553	267 602	189 144	108.4	108.6	99.5	98.1	91.1	91.5
佐賀市	177 850	50 120	261 329	176 091	109.3	109.6	98.6	98.0	90.2	91.4
佐賀市	155 821	46 064	249 956	174 262	108.3	109.5	97.0	94.8	88.8	88.4
鹿北那	172 395	49 942	265 735	183 453	109.3	109.0	100.1	99.8	91.6	93.1
鹿北那	178 117	54 214	236 346	183 708	110.4	108.7	99.6	98.4	91.2	91.7
鹿北那	151 712	49 158	238 387	164 315	108.2	105.5	102.2	101.6	93.6	94.8

第 15 章
賃金および労働

第15章 賃金および労働

一般賃金水準の動向

昭和51年の我が国経済は、景気回復過程の2年目にあたり、年当初の輸出の急増と経営の合理化は企業収益を大幅に改善させ、1～3月期の経済成長率は年率で13.4%と急激な景気回復の様相を示したが、夏以降、輸出の増勢が鈍化したうえ、個人消費が停滞し、設備投資の低迷と財政投資の立ち遅れから最終需要が伸び悩み、景気の回復は極めて緩慢なものとなった。

こうした経済情勢を背景にして、51年の平均賃金の動きを毎月労働統計調査結果（大阪府分）からみると、常用労働者1人平均月間現金給与総額は調査産業計（サービス業除く、以下同じ）では21万5,702円で前年に比べ、11.4%の増加となり前年の伸び（11.7%増）をわずかに下回った。一方実質賃金の動きをみると、消費者物価が前年に比べ9.5%増と比較的落ちついたため1.7%増となった。

現金給与総額を「定期給与」と「特別給与」にわけてみると、「定期給与」は15万7,764円で前年に比べ12.0%の増加となり51年春闘における賃上げ率が9.4%増と50年（15.1%増）を下回ったことを反映して前年の伸び（16.0%増）を下回った。「特別給与」は5万7,938円で前年に比べ10.0%増となり前年の伸び（1.5%増）を上回った。

賃金格差と産業別平均賃金の動向

事業所規模別に賃金の動きを1人平均月間現金給与総額でみると、500人以上規模が24万4,246円で前年に比べ11.2%の増加、100人～499人規模では、21万2,680円で10.8%の増加、30人～99人規模では、19万9,274円で12.7%の増加となり、500人規模では前年の伸びを下回ったが、100人～499人規模、30人～99人規模では前年を若干上回った。この結果500人以上規模を100とした格差は100人～499人規模は87.1、30人～99人規模は81.6となり100人～499人規模では格差が拡がり、逆に30人～99人規模では縮小した。

つぎに産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・水道・熱供給業」が27万4,173円で全産業中最高となり以下「金融保険業」（25万9,410円）、「運輸通信業」（22万6,269円）の順となり、最低は「卸売業・小売業」の20万6,241円となった。この結果全産業とも20万円台を記録した。また動きをみると、「建設業」の13.6%が最高の伸びとなり最低は「運輸通信業」の9.1%増で唯一の1桁台の伸びとなった。

50年は最高の「金融保険業」（20.3%増）から最低の「不動産業」（5.5%増）まで産業間でばらつきがみられたが、51年では各産業とも10%前後の伸びとなりそのばらつきが縮小している。

夏季・年末賞与の支給状況

51年の夏季・年末賞与の動きをみると、1人平均支給額は夏季が29万3,987円で前年に比べ7.0%増（前年27万6,567円、5.7%増）、年末が35万5,589円で前年に比べ11.4%増（前年32万1,738円、2.0%増）といずれも前年の伸びを上回り特に年末は、2桁台の伸びを回復した。一方支給事業所数の割合をみると、夏季が99.7%、年末が99.1%、支給労働者数の割合は夏季が98.8%、年末が99.2%、また定期給与に対する平均支給割合は夏季が1.62カ月分、年末が1.94カ月分とそれぞれ2カ月を下回る低い割合となった。

労働時間の動向

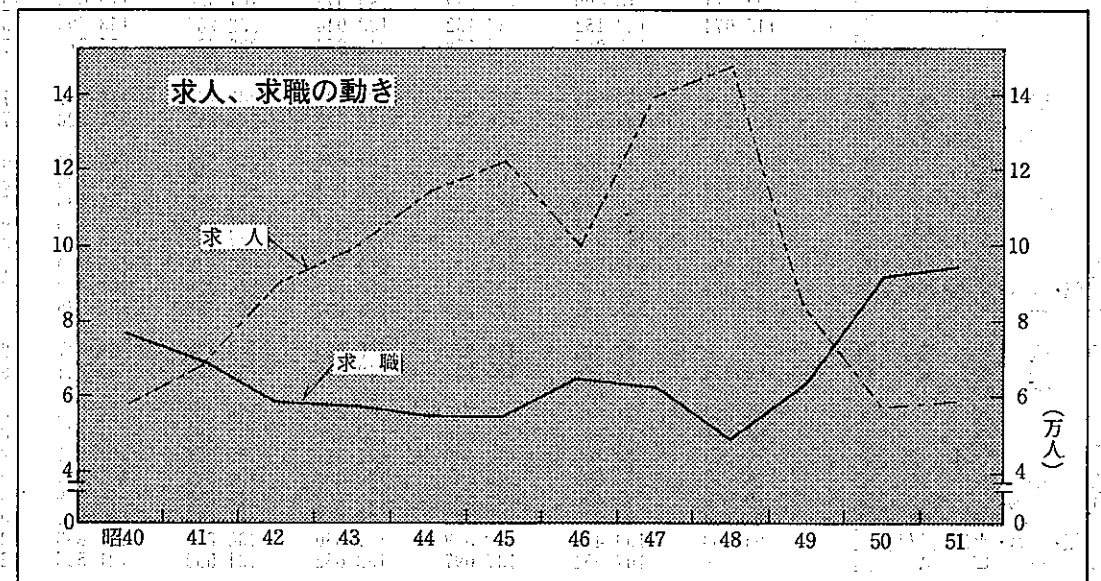
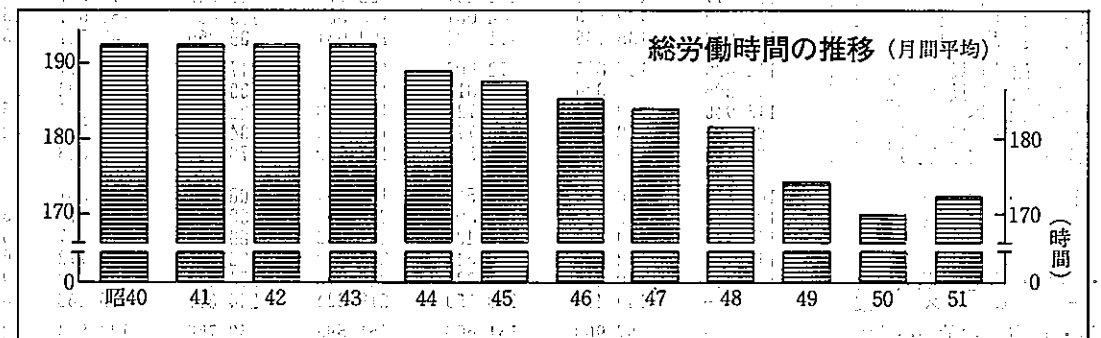
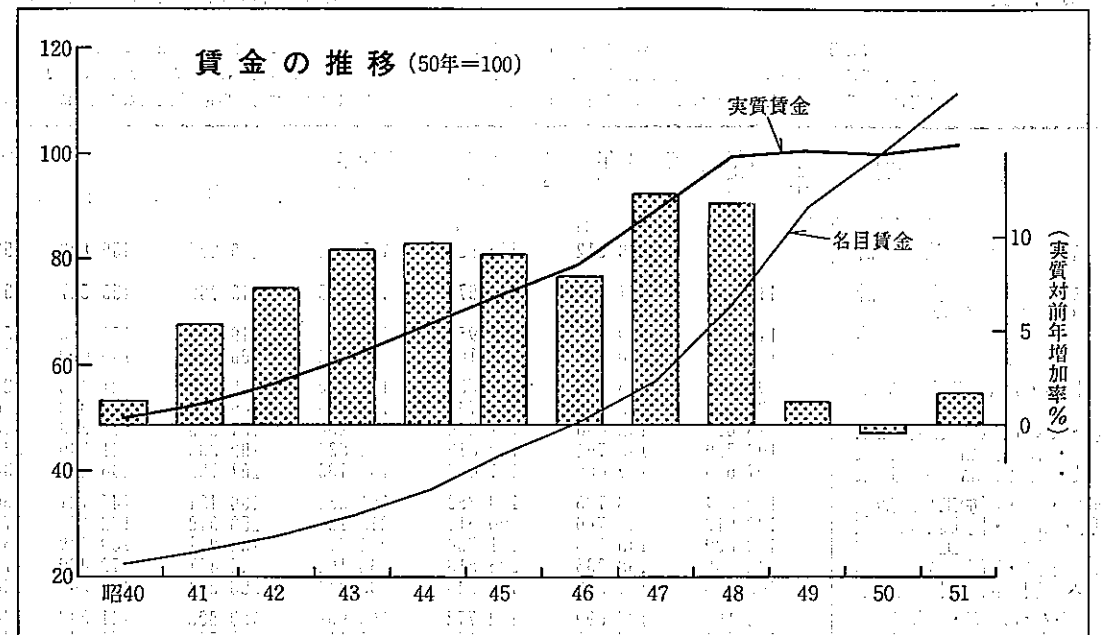
51年の平均月間総実労働時間は、172.3時間で前年に比べ1.4%（2.5時間）の増加となった。これを所定内労働時間と所定外労働時間にわけてみると、所定内労働時間は161.0時間で前年に比べ0.9%（1.8時間）の増加、所定外労働時間は、11.3時間で前年に比べ7.7%（0.7時間）の増加となり、49年（19.5%減）、50年（18.8%減）と大幅な減少を示していたが3年ぶりに増加に転じた。

労働市場と雇用の動向

府下の新規求人数は49年、50年と前年に比べ40%前後の大幅な減少が続いていたが51年は前年に比べ1.6%増とわずかながら増加したが生産停滞の影響から需給の改善は遅れている。

51年の労働市場の動向をみると、年前半は求人が増加したが後半には減少に転じた。また完全失業者も減少傾向を示しているが依然高水準となっている。府下の職業安定所の職業紹介状況をまとめた「労働市場概要」をみると、51年度の新規求人数は21,658人で前年に比べ0.1%の増加（前年26.7%減）となった。これに対して新規求人倍率（新規求人数÷新規求職数）は0.91倍で労働力需給関係は依然厳しい雇用状態が続いている。

また常用雇用の動きを50年平均を100とした常用雇用指数でみると、95.8で不況が長期化する中で50年の5.4%減に引続き4.2%の大幅な減少で4年連続のマイナスとなった。一方労働異動をみると、入職率1.5%、離職率1.7%でこの結果0.2%の離職超過となった。



第1表

産業別、常用労働者の1

本表は「毎月勤労統計調査」によるものでこの調査は常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所を単位として一定の比率で抽出調査している者、重役や理事者などの役員で事務職員を兼ね一般職員と同じ給与規則によって給与が算定されている者であるが、前2か月の各月1月に産業分類改訂を行なったため、新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列的比較を行なう場合は第9表の賃金

Table with columns for industry (e.g., 調査産業計, 建設業, 繊維工業, etc.), average monthly wages for 昭和47, 48, 49, and 50 years, and monthly wages for 昭和51 years (average, 1st month, 2nd month).

人平均月間現金給与総額

し、30人以上規模のすべての事業所に対応する復元値を算出している。この調査でいう常用労働者とは、1か月以上同一事業所に雇われてにそれぞれ18日以上同一事業所に雇われた日雇労働者等も含む。なお、本調査は昭和48年4月、51年4月に標本設計の変更および昭和48年指数によられた。

Table showing monthly average cash wages by month (3月 to 12月) for the years 昭和51 and 昭和50.

第2表

産業別常用労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「きまって支給する給与」とは、労働者の行なった労働に対し、あるいは労
務定方法によって支給される給与のことで超過勤務手当を含むが、3か月を超える期間ごとに算定されたもの
比較を行なう場合は第10表の賃金指数によらるべし。

Table with columns for industry (e.g., 調査産業計, 建設業, 食品・たばこ製造業), year (昭和47年, 昭和48年, 昭和49年, 昭和50年), and monthly wage (平均, 1月, 2月).

平均月間「定期給与」額

労働者の状態に従って労働契約、団体協約、あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、
や賞与等の臨時給与は含まない。なお、本表にも前表頭注のように原本設計の変更などが含まれているので時系列的

Table with columns for month (3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月) and monthly wage (平均, 1月, 2月).

第3表

産業別、管理、事務および技術労働

第1表頭注参照のこと。ただし「管理、事務および技術労働者」とは「生産労働者」以外の常用労働者をいい、管理、業務に従事し、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けているものは含まれる。

Table with 10 columns: Industry, 昭和47年平均, 昭和48年平均, 昭和49年平均, 昭和50年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 建設業, 食品・たばこ製造業, 繊維工業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第4表

産業別、生産労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「生産労働者」とは生産される現場において生産業務、生産工程に関する記録業務、および作業に従事しない職長、組長等の監督的労働者は除かれる。

Table with 10 columns: Industry, 昭和47年平均, 昭和48年平均, 昭和49年平均, 昭和50年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 建設業, 食品・たばこ製造業, 繊維工業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

者の1人平均月間現金給与総額

理、営業、人事、福利厚生、研究等の部門に働く労働者のことである。重役や理事者であっても事務職員を兼ねて一定の職

Table with 12 columns: 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 164 161, 168 482, 163 516, etc.

平均月間現金給与総額

ひその業務に従事する労働者のことであるが「管理、事務および技術労働者」に該当する業務に従事する事務員、技術員および

Table with 12 columns: 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 149 675, 135 489, 117 448, etc.

第5表

産業および規模別常用労働者

第1表頭注参照のこと。ただし、この「毎月勤労統計調査」の規模区分は企業規模ではなく、事業所の場所ごとの単位でなされている。

Table with columns for industry type (e.g., Survey, Construction, Manufacturing), scale (e.g., 500+), and years (昭和47-50). It includes sub-columns for average and monthly data.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第6表

産業および規模別常用労働者

第2表および第5表頭注参照のこと。

Table with columns for industry type, scale, and years (昭和47-50). It includes sub-columns for average and monthly data.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

の1人平均月間現金給与総額

そのため本店、支店、出張所、営業所等はそれぞれの事業所の常用労働者の数に応じた規模区分に分類されている。

Table showing monthly cash wages per person from March to December for various years (昭和51).

の1人平均月間「定期給与」額

Table showing monthly regular wages per person from March to December for various years (昭和51).

第1表

産業別、常用労働者の夏季・

第1表頭注参照のこと。ただし「賞与」とは「毎月勤労統計調査」の「特別に支払われた給与」から賞与、夏季年末手当等
ら集計している。

産 業 別	夏 季 賞 与							
	賞与支給額		対前年比 (50年=100)	賞与の定期給与に対する割合		支給事業所の全事業所に対する割合		51年
	50年	51年		50年	51年	50年	51年	
調査産業計	277 216	295 110	106.5	1.69	1.62	98.3	99.7	
調査産業計 (サービス業を除く)	276 567	293 987	106.3	1.69	1.62	98.2	99.7	
建設業	204 499	241 388	118.0	1.07	1.46	100.0	97.8	
製造業	279 460	290 514	104.0	1.61	1.46	97.7	99.9	
食料品・たばこ製造業	195 286	245 619	125.8	1.31	1.36	100.0	100.0	
繊維工業	175 505	172 861	98.5	1.38	1.21	100.0	100.0	
衣服・その他繊維製品製造業	169 656	189 800	111.9	1.35	1.21	100.0	100.0	
木材・木製品製造業	237 061	194 107	81.9	1.43	1.24	92.5	100.0	
家具・装備品製造業	211 507	261 970	123.9	1.36	1.44	84.0	100.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	233 168	260 917	111.9	1.75	1.52	96.3	100.0	
出版・印刷・同関連産業	309 463	356 533	115.2	1.55	1.48	100.0	100.0	
化学工業	362 979	397 519	109.5	1.92	1.88	100.0	98.2	
石油製品・石炭製品製造業	386 218	380 647	98.6	2.27	1.59	100.0	100.0	
ゴム製品製造業	283 106	280 019	98.9	1.73	1.63	94.4	100.0	
なめしかわ・同製品・毛皮製造業	172 259	231 557	134.4	1.02	1.69	100.0	100.0	
窯業・土石製品製造業	286 577	259 352	90.5	1.66	1.29	100.0	100.0	
鉄鋼業	360 771	354 530	98.3	1.94	1.69	100.0	100.0	
非鉄金属製造業	322 802	310 772	96.3	1.93	1.59	87.6	100.0	
金属製品製造業	292 372	260 232	89.0	1.64	1.36	100.0	100.0	
一般機械器具製造業	277 431	302 642	109.1	1.64	1.57	100.0	100.0	
電気機械器具製造業	267 138	295 674	110.7	1.46	1.40	89.7	100.0	
輸送用機械器具製造業	303 779	327 612	107.8	1.80	1.55	88.7	100.0	
精密機械器具製造業	297 199	231 616	77.9	1.81	1.43	100.0	100.0	
武器・その他製造業	245 738	214 069	87.1	1.55	1.55	100.0	100.0	
卸売業・小売業	277 804	279 871	100.7	1.74	1.62	98.1	99.8	
金融保険業	387 876	441 281	113.8	2.47	2.35	100.0	100.0	
不動産業	273 283	249 111	91.2	1.82	1.66	91.6	100.0	
運輸通信業	236 120	266 685	112.9	1.55	1.61	98.4	100.0	
電気・ガス・水道・熱供給業	358 405	389 133	108.6	1.97	1.99	100.0	100.0	
サービス業	281 308	301 387	107.1	1.72	1.64	98.7	99.7	
旅館・下宿その他の宿泊所	197 424	171 273	86.8	1.26	0.92	100.0	100.0	
娯楽業(映画を除く)	131 602	76 796	58.4	1.15	0.56	100.0	96.1	
修理業	206 093	294 200	142.8	1.82	1.81	100.0	100.0	
医療業	184 459	306 316	166.1	1.23	1.73	100.0	100.0	
教育	314 540	365 540	116.2	1.89	1.86	100.0	100.0	

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

年末賞与の支給額および支給率

の一時金を特別に集計したもので夏季については、6、7、8月分、年末については11、12月および翌年1月分の調査票か

支給労働者の全常用労働者に対する割合	年 末 賞 与									
	賞与支給額		対前年比 (50年=100)	賞与の定期給与に対する割合		支給事業所の全事業所に対する割合		支給労働者の全常用労働者に対する割合		
	50年	51年		50年	51年	50年	51年			
97.9	98.9	333 997	367 783	110.1	1.97	1.98	98.9	99.1	98.4	98.9
97.7	98.8	321 738	355 589	110.5	1.90	1.94	98.7	99.1	99.3	99.2
100.0	97.3	271 622	281 614	103.7	1.46	1.38	100.0	100.0	100.0	100.0
98.4	99.8	304 649	335 997	110.3	1.71	1.79	98.2	100.0	99.9	100.0
100.0	100.0	263 709	318 228	120.7	1.72	1.77	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	191 060	186 958	97.9	1.35	1.37	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	223 679	240 158	107.4	1.68	1.62	100.0	100.0	100.0	100.0
97.5	100.0	262 416	254 879	97.1	1.52	1.54	100.0	100.0	100.0	100.0
84.4	100.0	227 328	358 384	157.7	1.52	2.15	100.0	100.0	100.0	100.0
83.2	100.0	275 346	309 871	112.5	1.90	1.85	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	349 257	440 463	126.1	1.81	1.81	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	98.4	391 465	442 003	112.9	2.04	2.27	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	401 583	425 687	106.0	2.29	2.10	100.0	100.0	100.0	100.0
89.1	100.0	301 798	316 998	105.0	1.86	1.78	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	203 943	235 556	115.5	1.38	1.71	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	277 062	299 970	108.3	1.66	1.47	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	335 114	375 285	112.0	1.83	1.81	100.0	100.0	100.0	100.0
93.5	100.0	293 903	331 953	112.9	1.68	1.94	89.9	100.0	94.6	100.0
100.0	100.0	311 006	292 671	94.1	1.66	1.77	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	308 578	350 469	113.6	1.69	1.81	89.5	100.0	94.1	100.0
95.9	100.0	306 667	362 314	118.1	1.72	1.83	98.7	100.0	99.1	100.0
98.1	100.0	318 911	354 892	113.3	1.62	1.72	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	285 102	270 866	95.0	1.65	1.61	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	305 389	270 704	88.6	1.87	1.98	100.0	100.0	100.0	100.0
95.8	96.4	321 081	350 660	109.2	2.02	1.94	98.2	97.1	99.2	96.7
100.0	100.0	466 018	528 121	113.3	2.71	2.76	100.0	100.0	100.0	100.0
91.3	100.0	304 562	330 521	108.5	1.92	2.06	97.3	100.0	99.3	100.0
97.3	100.0	317 970	358 570	112.8	1.85	2.10	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	414 496	443 348	107.0	2.21	2.21	100.0	100.0	100.0	100.0
98.8	99.4	409 760	435 228	106.2	2.31	2.12	100.0	99.2	100.0	97.5
100.0	100.0	266 508	214 691	80.6	1.76	1.09	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	93.1	176 520	83 112	47.1	1.59	0.64	100.0	96.1	100.0	93.6
100.0	100.0	262 630	325 008	123.8	2.13	2.17	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	292 354	392 320	134.2	1.81	2.21	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	457 695	514 558	112.4	2.57	2.54	100.0	100.0	100.0	100.0

第 8 表

産業および規模別、常用労働者の夏季

第 5 表および第 7 表頭注参照のこと。

規模および産業別	夏 季 賞 与								
	賞与支給額		対前年比 (50年=100)	賞与の定期給与に対する割合		支給事業所の全事業所に対する割合		50年	51年
	50年	51年		50年	51年	50年	51年		
規 模 30人～99人									
調 査 産 業 計	235 597	249 281	105.8	1.65	1.58	98.3	100.0		
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	228 556	244 205	106.8	1.63	1.58	98.3	100.0		
建 設 業	126 921	194 942	153.6	1.00	1.46	100.0	100.0		
製 造 業	200 392	205 327	102.5	1.48	1.35	97.6	100.0		
卸 売 業・小 売 業	239 453	248 863	103.9	1.71	1.61	97.9	100.0		
金 融 保 険 業	354 204	388 755	109.8	2.46	2.31	100.0	100.0		
不 動 産 業	297 081	257 253	86.6	1.87	1.69	92.9	100.0		
運 輸 通 信 業	203 343	258 711	127.2	1.48	1.63	100.0	100.0		
電 気・ガ 斯・水 道・熱 供給 業	341 656	353 632	103.5	1.91	2.00	100.0	100.0		
サ ー ビ ス 業	271 472	270 323	99.6	1.75	1.61	98.3	100.0		
規 模 100人～499人									
調 査 産 業 計	268 412	288 938	107.6	1.79	1.73	98.4	98.8		
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	268 328	285 228	106.3	1.83	1.73	98.1	98.9		
建 設 業	198 203	212 151	107.0	1.26	1.36	100.0	87.3		
製 造 業	272 699	285 440	104.7	1.93	1.73	97.9	99.3		
卸 売 業・小 売 業	276 832	263 348	95.1	1.81	1.64	100.0	100.0		
金 融 保 険 業	384 771	457 013	118.8	2.52	2.53	100.0	100.0		
不 動 産 業	244 543	237 949	97.3	1.62	1.59	84.8	100.0		
運 輸 通 信 業	239 066	262 091	109.6	1.64	1.56	96.0	100.0		
電 気・ガ 斯・水 道・熱 供給 業	354 061	382 351	108.0	2.00	1.93	100.0	100.0		
サ ー ビ ス 業	268 904	311 141	115.7	1.59	1.74	100.0	98.5		
規 模 500人以上									
調 査 産 業 計	359 851	383 393	106.5	2.18	2.07	98.1	97.9		
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	360 025	383 408	106.5	2.19	2.08	97.9	97.9		
建 設 業	305 807	336 396	110.0	1.91	1.91	100.0	100.0		
製 造 業	361 904	380 469	105.1	2.26	2.12	100.0	100.0		
卸 売 業・小 売 業	417 268	436 516	104.6	2.41	2.24	85.4	86.5		
金 融 保 険 業	479 132	542 513	113.2	2.76	2.69	100.0	100.0		
不 動 産 業	x	x	x	x	x	x	x		
運 輸 通 信 業	259 169	289 822	111.8	1.63	1.62	100.0	100.0		
電 気・ガ 斯・水 道・熱 供給 業	378 153	425 302	112.5	2.10	2.11	100.0	100.0		
サ ー ビ ス 業	357 828	383 246	107.1	2.10	1.98	100.0	97.9		

・年末賞与の支給額および支給率

支給労働者の全常用労働者に対する割合	年 末 賞 与									
	賞与支給額		対前年比 (50年=100)	賞与の定期給与に対する割合		支給事業所の全事業所に対する割合		50年	51年	
	50年	51年		50年	51年	50年	51年			
98.1	100.0	286 736	317 756	110.8	1.92	1.95	98.7	99.2	98.7	99.4
98.2	100.0	267 891	305 743	114.1	1.83	1.91	98.4	99.0	98.5	99.2
100.0	100.0	162 765	224 956	138.2	1.32	1.33	100.0	100.0	100.0	100.0
97.2	100.0	229 385	257 556	112.3	1.57	1.71	98.0	100.0	97.8	100.0
98.4	100.0	287 594	304 307	105.8	1.98	1.91	97.8	97.1	98.1	97.6
100.0	100.0	410 466	464 932	113.3	2.67	2.72	100.0	100.0	100.0	100.0
92.3	100.0	329 500	374 275	113.6	2.00	2.19	96.7	100.0	98.6	100.0
100.0	100.0	244 378	370 317	151.5	1.77	2.18	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	402 726	423 289	105.1	2.18	2.24	100.0	100.0	100.0	100.0
97.3	100.0	377 482	364 574	96.6	2.33	2.10	100.0	100.0	100.0	100.0
98.4	99.3	336 072	369 276	109.9	2.13	2.05	99.6	98.5	99.8	98.3
98.1	99.3	319 781	344 630	107.8	2.10	2.01	99.6	99.2	99.7	99.2
100.0	92.1	295 814	222 398	75.2	2.02	1.33	100.0	100.0	100.0	100.0
97.9	99.5	301 969	334 701	110.8	2.06	1.99	98.8	100.0	95.2	100.0
100.0	100.0	316 982	333 758	105.3	2.17	2.01	100.0	96.7	100.0	96.3
100.0	100.0	481 110	549 268	114.2	2.95	2.92	100.0	100.0	100.0	100.0
87.5	100.0	239 714	270 974	113.0	1.56	1.79	100.0	100.0	100.0	100.0
95.8	100.0	320 929	337 932	105.3	1.95	1.89	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	408 890	444 324	108.7	2.22	2.16	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	99.2	431 551	522 302	121.0	2.25	2.26	100.0	94.9	100.0	93.3
96.7	96.6	402 635	447 522	111.1	2.40	2.38	99.7	99.7	99.9	99.3
96.4	96.4	399 568	445 591	111.5	2.39	2.38	99.7	99.7	99.8	99.2
100.0	100.0	366 597	415 187	113.3	2.29	2.35	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	380 758	416 648	109.4	2.36	2.32	99.4	100.0	99.7	100.0
77.8	78.7	422 402	529 164	125.3	2.61	2.70	100.0	98.0	100.0	95.1
100.0	100.0	588 025	647 325	110.1	3.18	3.03	100.0	100.0	100.0	100.0
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
100.0	100.0	376 106	400 785	106.6	2.09	2.08	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	433 942	453 735	104.6	2.11	2.22	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	98.1	439 776	466 146	106.0	2.48	2.38	100.0	100.0	100.0	100.0

第9表

生産業の業種別実質賃

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月労働統計調査」は昭和48年4月、51年4月に標本設計の変更、調査方法で時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和50年平均=100とし、実質賃金指数の算出は、名

(1) 実質賃

Table with 5 main columns: Industry, 昭和47年平均, 昭和48年平均, 昭和49年平均, 昭和50年平均. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

(2) 名目賃

Table with 5 main columns: Industry, 昭和47年平均, 昭和48年平均, 昭和49年平均, 昭和50年平均. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

金指数 (常用労働者「現金給与総額」)

調査事業所の抽出替えを行ったため、新旧両調査結果の間には、若干の差が生じる。これを補正し接続したものが、目録金指数+消費者物価指数(大阪府分・統計課調)×100である。

金指数

Table with 12 columns for months (3月 to 12月) and 51 years. Rows include 和, 51, 年.

金指数

Table with 12 columns for months (3月 to 12月) and 51 years. Rows include 和, 51, 年.

第10表

業 業 別、賃

第2表および第9表頭注参照のこと。

(1) 実 質 賃

産 業 別	昭和47年 平 均	昭和48年 平 均	昭和49年 平 均	昭和50年 平 均	昭		
					平 均	1 月	2 月
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	90.2	96.2	96.0	100.0	102.5	100.3	100.9
建設業	99.1	105.0	101.5	100.0	102.1	96.4	99.4
卸売業	89.7	95.8	96.2	100.0	103.7	99.1	101.4
小売業	87.4	96.9	98.2	100.0	101.6	100.2	100.3
金融業	84.6	90.2	92.9	100.0	104.4	103.2	100.6
不動産業	104.7	115.3	102.6	100.0	100.1	100.6	99.6
運輸業	93.2	97.1	95.6	100.0	98.4	101.0	100.4
電気・ガス・水道・熱供給業	89.9	91.4	89.8	100.0	89.0	101.0	99.3
サービス業	-	94.3	92.7	100.0	103.3	102.1	101.4

(2) 名 目 賃

産 業 別	昭和47年 平 均	昭和48年 平 均	昭和49年 平 均	昭和50年 平 均	昭		
					平 均	1 月	2 月
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	58.0	69.0	85.6	100.0	112.2	105.5	106.7
建設業	63.7	75.3	90.5	100.0	111.8	101.4	105.1
製造業	57.7	68.7	85.8	100.0	113.5	104.3	107.2
食品・たばこ製造業	54.9	65.1	83.7	100.0	115.0	104.0	106.8
繊維・繊維製品製造業	61.8	72.2	87.1	100.0	109.3	100.7	105.2
衣服・その他繊維製品製造業	51.0	63.0	82.5	100.0	111.2	106.5	106.9
木材・木製品製造業	56.8	67.9	85.3	100.0	112.5	104.1	106.2
家具・装具製造業	58.6	65.4	80.9	100.0	113.4	104.6	106.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	64.4	72.0	87.1	100.0	118.0	104.5	107.7
出版・印刷・同関連産業	54.7	64.8	81.3	100.0	111.8	106.5	109.0
化学・学用品製造業	56.6	66.2	85.0	100.0	112.2	105.0	107.3
石油製品・石炭製品製造業	55.1	67.5	85.6	100.0	109.3	103.9	103.6
ゴム製品製造業	59.4	69.8	87.1	100.0	112.9	105.7	109.1
なめしかわ・同製品・毛皮製造業	62.7	77.4	92.5	100.0	111.9	101.7	104.9
窯業・土石製品製造業	56.9	68.1	83.7	100.0	109.4	106.5	104.6
窯業・土石製品製造業	58.9	70.7	90.5	100.0	111.4	103.8	105.2
鉄鋼製品製造業	59.9	71.2	89.0	100.0	117.0	105.4	109.0
非金属製品製造業	60.8	72.5	87.3	100.0	115.5	103.4	107.9
一般機械器具製造業	58.0	69.5	87.4	100.0	114.2	104.3	108.3
電気機械器具製造業	56.4	68.3	84.7	100.0	116.7	106.4	109.2
輸送機械器具製造業	61.0	72.8	90.6	100.0	115.1	102.7	104.8
精密機械器具製造業	59.6	69.2	84.1	100.0	114.3	105.0	107.7
武器・その他製造業	57.5	67.0	81.9	100.0	107.1	99.4	104.7
卸売業・小売業	56.2	69.5	87.6	100.0	111.2	105.4	106.0
金融業	54.4	64.7	82.9	100.0	114.3	108.6	106.3
不動産業	67.3	82.7	91.5	100.0	109.6	105.8	105.3
運輸業	59.9	69.6	85.3	100.0	107.8	106.3	106.1
電気・ガス・水道・熱供給業	57.8	65.5	80.1	100.0	108.4	106.2	105.0
サービス業	-	67.6	82.7	100.0	113.1	107.4	107.2
旅館・下宿その他の宿泊所	-	69.8	86.1	100.0	109.2	111.0	108.4
娯楽業(映画を除く)	-	67.4	85.4	100.0	105.4	101.8	103.3
医療業	56.8	68.8	84.9	100.0	115.1	101.8	109.3
療養業	53.6	64.3	80.1	100.0	116.8	109.9	109.9
教 育	-	62.3	79.6	100.0	113.6	106.1	106.8

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

金 指 数 (常用労働者「定期給与」)

金 指 数

和	51 年											
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	12 月	
100.8	100.5	101.2	104.0	103.5	104.2	102.4	103.2	103.9	103.8	103.8	103.8	
100.6	99.9	100.8	103.9	103.5	103.9	102.1	103.1	103.9	103.9	103.9	103.8	
99.2	98.9	98.7	102.9	104.5	105.3	103.0	104.3	106.0	105.6	105.6	105.6	
101.2	100.6	103.8	105.7	105.4	105.3	104.6	104.7	106.0	105.2	105.2	105.2	
99.7	97.9	99.3	104.0	102.8	103.4	101.1	102.3	103.5	103.8	103.8	103.8	
102.4	104.5	101.0	106.3	105.4	108.0	104.3	106.3	105.3	105.0	105.0	105.0	
102.4	100.6	97.1	98.8	100.8	99.9	97.2	99.2	102.5	101.8	101.8	101.8	
99.2	98.8	96.5	98.8	97.7	98.5	95.5	97.8	97.9	98.8	98.8	98.8	
99.2	100.0	97.7	99.8	98.6	97.4	97.7	98.5	98.7	99.6	99.6	99.6	
101.7	102.8	102.9	104.3	104.0	105.4	103.5	103.5	103.6	103.2	103.2	103.2	

金 指 数

和	51 年											
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	12 月	
106.9	109.5	110.5	113.8	114.0	114.1	114.8	116.4	116.6	117.4	117.4	117.4	
106.7	108.9	110.1	113.7	113.9	113.8	114.5	116.3	116.6	117.4	117.4	117.4	
105.2	107.8	107.8	112.6	115.0	115.3	115.5	117.6	118.9	119.4	119.4	119.4	
107.4	109.7	113.3	115.6	116.0	115.3	117.3	118.1	118.9	119.0	119.0	119.0	
107.7	111.3	112.4	118.7	117.6	117.5	120.3	119.2	120.5	123.8	123.8	123.8	
106.3	107.6	107.1	108.7	110.8	108.6	112.1	112.0	115.1	117.8	117.8	117.8	
108.0	107.6	108.9	110.7	111.7	111.4	112.7	115.6	115.9	118.1	118.1	118.1	
106.2	108.6	110.1	112.0	119.9	114.2	116.1	118.4	116.5	117.4	117.4	117.4	
105.2	110.6	115.5	116.5	117.6	117.2	115.1	116.5	117.7	117.0	117.0	117.0	
113.2	116.3	119.2	123.3	121.6	120.6	120.5	121.3	123.4	124.9	124.9	124.9	
109.5	112.1	112.5	112.2	112.8	110.8	112.4	113.7	114.7	115.9	115.9	115.9	
107.6	108.4	111.6	114.5	115.1	114.8	115.1	115.4	115.5	116.6	116.6	116.6	
103.3	105.1	111.2	112.1	111.5	110.8	111.2	114.3	114.0	110.8	110.8	110.8	
108.1	109.8	111.2	115.3	115.8	115.8	115.0	115.6	116.9	116.8	116.8	116.8	
105.3	112.0	111.2	113.7	113.3	112.2	114.3	116.8	118.5	118.4	118.4	118.4	
102.9	103.9	109.4	111.7	110.3	109.7	113.0	112.7	114.2	113.8	113.8	113.8	
103.6	108.3	111.2	113.6	113.3	113.4	115.4	116.3	117.0	116.1	116.1	116.1	
110.7	112.3	117.5	119.9	121.0	119.6	122.7	122.0	121.7	122.7	122.7	122.7	
107.6	109.1	119.3	117.3	117.3	118.2	119.7	120.5	123.7	121.6	121.6	121.6	
108.6	111.0	111.8	115.7	116.2	114.9	119.2	120.7	120.0	119.8	119.8	119.8	
109.7	112.3	117.7	120.8	121.4	118.8	121.5	121.0	121.0	120.4	120.4	120.4	
105.0	108.9	115.5	118.2	119.2	118.6	119.9	122.5	123.1	123.1	123.1	123.1	
106.7	109.5	111.0	116.9	111.4	119.6	118.7	118.3	121.7	122.0	122.0	122.0	
102.8	104.7	107.0	109.0	107.3	108.1	108.9	110.7	111.7	110.8	110.8	110.8	
105.8	106.7	108.4	113.8	113.2	113.2	113.3	115.4	116.1	117.4	117.4	117.4	
108.6	113.9	110.3	116.3	116.1	118.3	116.9	119.9	118.1	118.7	118.7	118.7	
108.6	109.6	106.0	108.1	111.0	109.4	109.0	111.9	115.0	115.1	115.1	115.1	
105.2	107.7	105.4	108.1	107.6	107.9	107.1	110.3	109.8	111.7	111.7	111.7	
105.3	109.0	106.7	109.2	108.6	106.6	109.5	111.1	110.7	112.7	112.7	112.7	
107.9	112.0	112.4	114.1	114.5	115.4	116.0	116.8	116.2	116.7	116.7	116.7	
107.9	107.9	106.4	109.5	106.7	109.7	111.0	109.6	111.3	111.4	111.4	111.4	
108.7	107.3	96.2	111.3	106.2	102.3	104.5	108.5	111.7	103.0	103.0	103.0	
108.2	110.4	119.9	113.7	117.0	121.4	117.7	120.2	119.0	122.1	122.1	122.1	
108.4	115.7	117.4	119.5	118.9	119.4	119.6	120.4	121.4	121.3	121.3	121.3	
107.2	114.4	113.4	113.9	114.8	116.8	117.3	116.9	116.5	118.2	118.2	118.2	

第11表 産業別、常用労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「総実労働時間」とは、労働者の実際の労働時間数の合計で休憩時間は給与が支給されると否とにかかわらず除かれるが、運輸関係労働者の待機時間は含まれている。また本務の職務外として行われる当宿直の時間は含まない。

Table with 8 columns: Industry, Year (Heisei 47-50), and Monthly Average (1-2 months). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, and Transport/Utilities.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第12表 産業別、常用労働者の1人

Table with 8 columns: Industry, Year (Heisei 47-50), and Monthly Average (1-2 months). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, and Transport/Utilities.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第13表 産業別、総実労働時間指数(常用労働者)

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和48年4月、51年4月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替えを行ったため、新旧両調査結果の間には、若干の差が生じる。これを補正し接続したものが、本指数で時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和50年平均=100としてある。

Table with 8 columns: Industry, Year (Heisei 47-50), and Monthly Average (1-2 months). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, and Transport/Utilities.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第14表 産業別、所定外労働時間指数(常用労働者)

Table with 8 columns: Industry, Year (Heisei 47-50), and Monthly Average (1-2 months). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, and Transport/Utilities.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均月間総実労働時間数

Table with 13 columns: Month (3-12) and Year (Heisei 51). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, and Transport/Utilities.

平均月間所定外労働時間数

Table with 13 columns: Month (3-12) and Year (Heisei 51). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, and Transport/Utilities.

労働時間指数(常用労働者)

果の間には、若干の差が生じる。これを補正し接続したものが、本指数で時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和50年平均=100としてある。

Table with 13 columns: Month (3-12) and Year (Heisei 51). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, and Transport/Utilities.

労働時間指数(常用労働者)

Table with 13 columns: Month (3-12) and Year (Heisei 51). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, and Transport/Utilities.

産業別、月末常

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月労働統計調査」は昭和48年4月、51年4月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替えを行った

Table with 10 columns: Industry, Average, 1st Month, 2nd Month, 3rd Month. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, and Utility.

産業別、雇

前表頭注参照のこと。ただしこの「雇用指数」は48年4月、51年4月の標本設計の変更、昭和48年1月産業分類改訂にともなう新旧両

Table with 10 columns: Industry, Average, 1st Month, 2nd Month, 3rd Month. Rows include Survey, Manufacturing, Food, Textiles, Chemicals, Metals, and Services.

産業別、1人1日

第1表頭注参照のこと。ただし「日雇労働者等」とは日々雇われている者、あるいは1カ月以内の期間をきめて雇われている労働者である。

Table with 10 columns: Industry, Average, 1st Month, 2nd Month, 3rd Month. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, and Utility.

用労働者数

め新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列比較を行う場合は第16表の雇用指数によられたい。

Table with 13 columns: Month (3-12), Average, 1st Month, 2nd Month, 3rd Month. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, and Utility.

用指数 (常用労働者)

調査結果の差を補正し、接続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和50年平均=100としてある。

Table with 13 columns: Month (3-12), Average, 1st Month, 2nd Month, 3rd Month. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, and Utility.

平均現金給与額 (日雇労働者等)

Table with 13 columns: Month (3-12), Average, 1st Month, 2nd Month, 3rd Month. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, and Utility.

第18表

産業別月間入職

第1表頭注参照のこと。ただし「入(離)職率」とは月間の増加(減少)労働者数の月初労働者数に対する100分

Table showing monthly job entry rates by industry from 1947 to 1952. Columns include Survey, Construction, Manufacturing, Wholesale, Finance, Real Estate, Transportation, Gas/Water, and Service. Rows list months from April 1947 to March 1952.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第19表

一般・日雇、求職・求人

本表は各職業安定所の報告に基づく業務統計によるものである。一般は常用臨時を意味する。就労延数以外の各... 求職倍率=新規求職数+新規求人数、就職率=就職数+新規求職数、求人充足率=充足数+新規求人数

Table showing job search and recruitment statistics from 1947 to 1952. Columns include Job Search (Effective, New), Recruitment (Effective, New), Job Vacancies, Employment, Job Search Ratio, Employment Rate, and Job Vacancy Rate. Rows list months from April 1947 to March 1952.

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」

率および離職率

比のことである。

Table showing job separation rates by industry from 1947 to 1952. Columns include Survey, Construction, Manufacturing, Wholesale, Finance, Real Estate, Transportation, Gas/Water, and Service. Rows list months from April 1947 to March 1952.

数(職業紹介)等

年度は月平均である。なお各項目の数字には簡易職業紹介業務取扱数は含まれていない。又学卒取扱数は除いて

Table showing job introduction statistics from 1947 to 1952. Columns include Effective Job Search, New Job Search, Job Vacancies, Total Job Vacancies, Unemployed, Public Sector, Private Sector, and Non-employment Extension. Rows list months from April 1947 to March 1952.

第 20 表

都道府県別新規学卒者の大阪府内就職者数

各年とも5月31日現在で調査した数字である。

Table with columns for Prefecture (都道府県), Graduation Year (昭和51年3月卒, 昭和50年3月卒, 昭和49年3月卒), and Gender (Total, Male, Female) for Middle School (中学) and High School (高校).

資料 労働省職業安定局「学卒者職業紹介状況及び初任給調査結果の概要」

第 21 表

職業訓練校別入出校・就職人員等

就職人員には自営または家族従業者を含む。就職人員は修了後1カ月以内に就職した人をいう。

Table with columns for Training School Type (訓練校および職種別), Year (昭和47年度, 48, 49, 50, 51年度), and Employment Status (Annual Staff, Previous Year Carryover, Admission, Withdrawal, Graduation, Next Year Carryover, Employment).

資料 大阪府労働部職業訓練課

第 21 表

職業訓練校別入出校・就職人員等 (続)

Table with columns for training school type, year, and personnel counts (enrollment, dropouts, graduates, etc.). Rows include various vocational training programs like '経理事務科' and '溶接科'.

第 22 表

産業別組合数および組合員数

本表は各年6月30日現在におけるすべての単位労働組合および労働組合連合団体のものである。

Table showing the number of unions and members by industry for the years 1948, 1949, 1950, and 1951. Industries listed include '総数', '農業', '林業', '漁業', '建設業', etc.

第 25 表

都道府県別常用労働者の1人平均月間「現金給与総額」および「定期給与」額

本表の「全国」の数値は「毎月勤労統計調査全国甲調査」の結果にもとづくもので都道府県別に実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。

都道府県	調 査 産 業 計						製 造 業					
	現金給与総額			定期給与			現金給与総額			定期給与		
	昭和49年	昭和50年	昭和51年	昭和49年	昭和50年	昭和51年	昭和49年	昭和50年	昭和51年	昭和49年	昭和50年	昭和51年
全 国	154 967	177 213	200 242	110 456	130 004	146 957	146 464	163 729	183 557	105 600	121 825	137 539
北海道	142 485	170 674	189 836	103 590	124 738	140 834	122 150	140 428	157 942	91 828	107 985	122 588
	117 199	140 815	165 061	86 333	104 414	122 099	84 529	98 493	116 086	67 808	78 760	92 030
	123 195	147 422	161 597	87 728	107 550	118 867	102 749	121 407	121 495	75 634	92 497	94 266
	141 317	164 255	184 187	99 978	119 796	134 443	113 960	131 233	144 962	83 023	99 239	109 849
	120 232	145 133	163 348	85 227	106 175	119 824	81 762	97 501	108 641	63 244	76 690	85 214
山形県	118 686	140 160	159 806	85 482	105 082	118 375	91 408	103 232	120 944	69 720	82 941	94 371
	122 436	141 018	161 448	87 846	106 507	121 119	108 107	121 323	135 104	78 485	93 389	104 928
	143 128	166 470	186 008	103 397	122 628	138 361	135 740	154 756	172 849	98 659	114 883	131 236
	134 877	154 321	175 981	98 160	116 237	132 275	127 891	142 770	166 765	93 863	109 407	127 504
静岡県	134 731	155 484	175 842	98 942	118 212	131 841	121 242	138 863	159 543	91 428	107 975	123 501
	140 477	162 132	184 218	104 395	121 943	137 845	132 973	151 904	171 859	100 498	115 703	132 231
	154 619	177 411	194 596	111 845	132 575	145 714	154 023	172 319	193 469	113 170	130 729	147 000
	181 408	208 089	234 220	125 216	147 804	167 057	177 433	199 327	225 215	123 381	142 974	162 465
東京都	167 067	188 121	216 116	118 953	138 096	157 401	165 775	183 450	209 232	117 273	134 223	152 961
	127 370	148 168	165 632	91 577	109 618	124 531	109 152	122 366	136 980	81 500	94 731	106 947
	133 718	150 313	169 602	96 340	113 344	129 076	126 584	137 607	155 987	92 180	106 752	121 629
	136 098	155 070	178 705	99 871	118 016	133 692	124 604	136 387	158 951	92 951	107 632	122 947
富山県	123 231	142 889	170 635	93 241	111 270	129 196	106 823	120 831	140 880	83 726	98 068	113 094
	133 514	155 204	179 702	96 300	115 870	131 353	113 390	129 568	147 196	85 173	100 289	112 164
	131 243	148 471	172 445	92 842	110 419	127 421	118 061	130 032	149 318	84 706	99 706	113 247
	129 973	146 835	169 089	96 598	113 042	128 986	118 727	128 883	147 578	89 893	102 568	115 594
岐阜県	147 704	167 376	185 820	105 933	123 325	137 875	138 350	155 128	172 800	99 842	115 154	130 515
	154 582	175 424	200 209	110 675	128 665	146 766	148 154	165 671	186 553	106 692	121 761	138 669
	134 824	154 307	179 704	100 035	116 584	134 796	128 192	145 691	166 373	95 747	109 851	126 246
	145 055	162 480	186 271	104 706	122 199	138 588	140 306	155 854	179 596	101 305	117 631	135 449
京都市	153 924	177 956	211 866	111 228	131 683	152 427	148 495	166 456	189 347	108 403	126 182	141 744
	175 804	197 940	220 054	122 040	143 003	159 555	166 107	186 404	208 596	118 887	136 297	154 488
	166 019	187 312	207 463	118 488	138 330	153 129	161 920	179 773	202 537	115 445	131 799	151 121
	147 771	175 261	196 579	106 360	126 873	144 069	126 862	148 778	173 588	97 012	112 793	131 971
大阪府	152 009	177 457	198 337	109 351	130 142	147 678	150 475	173 111	198 125	109 897	128 783	149 088
	123 644	144 668	155 948	87 603	107 155	117 318	96 948	109 488	119 813	70 336	83 145	93 545
	125 642	143 147	161 027	90 419	107 051	121 339	105 892	119 341	127 395	78 160	91 120	99 311
	142 729	165 021	183 117	103 974	122 184	138 207	135 282	153 229	171 931	100 813	115 914	131 396
兵庫県	155 369	179 784	197 889	112 348	131 063	146 230	147 810	167 361	187 778	110 047	125 307	141 181
	149 300	170 819	190 444	105 033	124 661	140 530	155 925	172 257	188 644	108 621	125 721	140 137
	123 136	147 555	165 277	91 084	110 133	126 250	104 453	121 454	136 241	80 973	94 240	106 376
	132 849	152 786	175 447	97 502	115 377	132 103	116 640	128 388	140 880	87 780	100 305	112 069
徳島県	136 901	154 519	177 074	99 208	116 643	132 773	132 888	143 257	163 827	96 606	110 195	124 208
	129 686	150 914	160 210	94 987	114 260	123 122	116 259	126 161	138 321	85 558	98 492	106 533
	146 600	169 450	196 653	104 680	124 840	144 470	143 173	162 853	180 796	104 299	120 980	136 500
	123 845	147 796	161 327	88 244	108 038	119 877	107 910	125 422	135 502	78 739	93 888	102 984
香川県	141 853	161 663	175 780	102 292	120 219	131 939	140 370	153 530	166 116	104 064	115 672	126 818
	119 975	139 674	158 051	87 857	108 711	119 092	100 025	112 327	128 144	75 031	90 136	99 614
	126 859	148 139	168 735	94 196	113 899	126 657	125 732	143 270	156 433	89 716	107 750	119 978
	124 011	141 230	162 679	90 038	108 503	122 517	117 808	124 760	134 275	86 025	97 865	105 207
愛媛県	128 802	152 444	178 444	90 993	111 755	132 533	89 244	106 558	120 068	67 801	81 745	94 380
	145 388	177 481	186 233	103 337	129 233	137 932	139 545	159 058	167 285	99 358	117 910	127 939

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査」

第 16 章

府 民 所 得